

作ってみよう 地区防災計画

～地区防災計画の参考例～



まずは、ここからはじめましょう！

熊本県

【はじめに】

■「地区防災計画」とは

自分たちが生活する地区の住民の「**命を守る**」ため、地区の特性や想定される災害に応じ、平時の防災活動や災害時の行動を**地区のみんなで“考え”、話し合いながら“つくる”**計画です。地区で取り組む防災活動の目的や内容に応じて作成してみましょう。

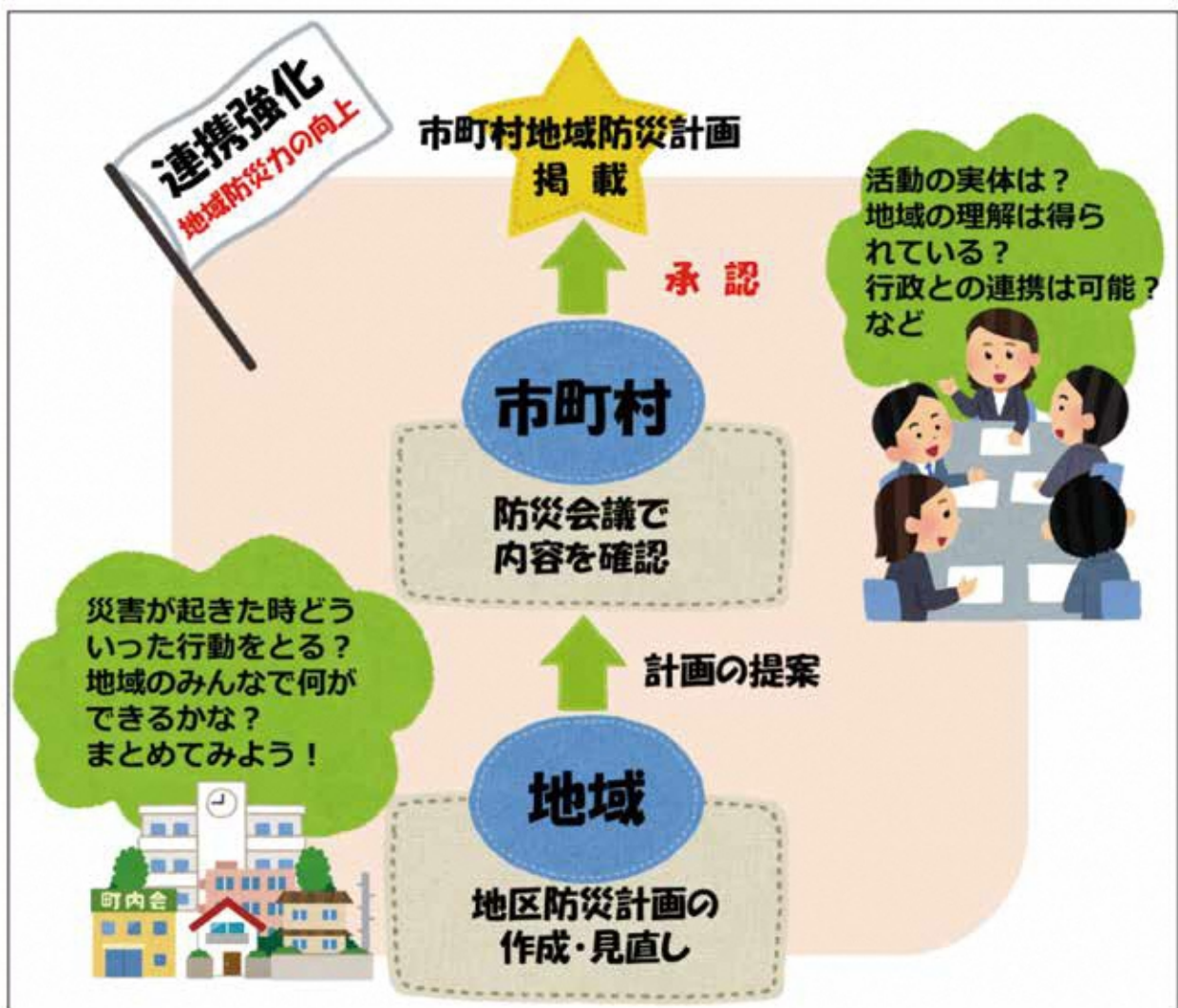
最初から満点の計画を作成する必要はありません。作り上げた計画に基づき、継続的に活動することで、少しずつ気づいた点や改善すべき点を見直していきましょう。

■市町村との連携（市町村の地域防災計画への掲載）

作成した地区防災計画は、市町村防災会議に提案し、承認を得ることで、市町村地域防災計画の中に掲載（規定）※することができます。

市町村地域防災計画に掲載されることで、市町村の防災の取組みと地区の防災活動の連携が図られ、地区の意向や考えを反映させながら、地域の防災力を高めていくことができます。

※提案・掲載方法については、お住まいの市町村防災担当課にお尋ねください。



■本書の目的と使い方について

本書は、地区防災計画作成の「はじめの1歩」が踏み出せるよう、内閣府のガイドラインや県内の先進事例をもとに、県が作成した参考例（ひな形）※です。

この参考例のとおりには計画を作成する必要はなく、地区の災害特性や取り組んでいる防災活動などに応じて、自由に作成していただいて構いません。

地区のみんなで意見やアイデアを出し合い、計画作りを通して、地区住民の顔の見える関係づくりや防災力の向上に取り組んでいただきたいと思います。

※この参考例（ひな形）の様式は県ホームページでダウンロードすることができます。

熊本県 作ってみよう地区防災計画



<参考例の項目一覧>

大項目	小項目
表紙	計画の名称
	基本方針
地区の概要	地区の特徴（計画対象範囲、社会特性、災害リスク等）
	今後想定される災害
防災活動	活動目標
	活動体制
	平常時における防災活動（活動スケジュール）
	災害時における防災活動
	中長期的に取り組む事項
地区防災マップ	ハザードマップの活用
	危険箇所・防災設備や要配慮者の把握
	避難所位置や避難経路
防災関係施設・資機材リスト	避難所リスト
	関係機関等連絡先リスト
	保有防災資機材リスト
地区防災タイムライン	水害版タイムライン、地震版タイムライン

■作成に当たってよくある質問

Q. 計画作成のために、何から始めればいいのか？



A. まずは、防災活動の中心となる地域住民を集めます。地区の代表者だけでなく、女性や若者、高齢者や障がい者など多様な人々に声を掛けましょう。その後、集まった人たちで話し合い、地区の災害リスクや現在の活動状況について整理しましょう。整理することによって、課題が見えてくるはずです。その課題を共有し、対策を考え、計画にまとめてみましょう。

Q. 計画作成で行き詰まった場合にはどうすればいいのか？



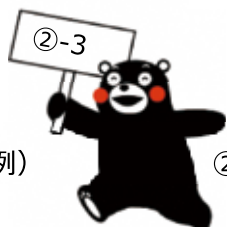
A. 地区防災計画を作成していく中で、地区だけで解決できない問題等が出てきた際には、市町村の防災担当課に相談するなど第三者の視点を取り入れてみましょう。解決の糸口が見えてくるはずです。

■計画作成のための補助教材「地域防災活動支援プログラム」の紹介

「地域防災活動支援プログラム」は、楽しく防災について考え、地域の状況に応じた防災活動のプログラムが掲載されています。地区防災計画の作成に当たって、ぜひご活用ください。

※作成例に出てくる看板の数字は

「地域防災活動支援プログラム」のプログラム番号です。



(例)

②-3「資機材による救出訓練」(P14～15)



熊本県 地域防災活動支援プログラム



次ページから、作成例



作成例

□□□地区防災計画

基本方針：(例)・地域は、地域で守る
・想定外を共助で乗り越える

基本方針決定後は、その方針を達成するために必要なことは何か考えてみましょう。



令和〇〇年〇〇月

□□自主防災クラブ・自治会

POINT.

- 計画の名称が「地区防災計画」である必要はありません。
(例) □□校区防災計画、□□自主防災計画、□□マンション防災計画など
- 既に自主的な防災計画がある場合は、その計画が現在の地区の状況や想定される災害に合っているかどうか、改めて課題を見直しましょう。その際、様々な立場の人の視点を取り入れ、まとめていくことが重要です。

1. 地区の概要

⑤-2



(1) 地区の特徴

①地区の範囲

□□町内会（○丁目～○丁目）、□□校区 □□マンション など

②地区の社会特性

- ・人口：約〇〇〇人 ・世帯数：約〇〇世帯
- ・高齢者人口（65歳以上）が占める割合は〇%と、高齢化が進んでおり、要配慮者（災害発生時、必要な情報の把握や避難生活等に特に配慮を要する者 【例】高齢者、障がい者、乳幼児、外国人など）も多く存在する。
- ・□□市のベッドタウンであるため、昼間と夜間人口に大きな差がある。
- ・□□地区は、戦後の高度成長期に整備されたニュータウンであり、住民の高齢化や住宅等の老朽化が問題となっている。
- ・□□地区は、新興住宅地であり、子育て世代が多い。など

③地区の災害リスク

- ・山間部の住宅地で斜面が多い地区である。
- ・土砂災害警戒区域に指定された場所がある。
- ・大雨で□□川が氾濫し、周辺地区が浸水したことがある。
- ・ハザードマップ上、□□駅周辺が浸水想定区域（0.5m 以上 3.0 m未満）となっている。
- ・道路が非常に狭いため、災害発生時に緊急車両等の通行が困難になる可能性がある。など



地区の地形的な特徴や地区で災害が発生しそうな場所など、災害リスクに関する情報をここに記載します。

POINT.

- 町内会単位、小学校単位など、対象地区の範囲は自由に設定できます。
- ひとつの地区だけで課題解決が難しい場合は、他の地区と連携して解決策を探ることも検討しましょう。
- 地区の自然特性（地理・地形、過去の災害等）や社会特性（人口構成、土地利用等）を踏まえて、災害リスクに対する課題を計画内に記載し、共有することが重要です。

（２）今後想定される災害（例）

近年の災害は、時間雨量が 100 mmを超えるような豪雨や大地震など、天変地異とも言うべき自然現象による災害が発生しています。そこで、□□地区では、温暖化現象による気象変動や、近い将来発生するとされる日奈久断層帯による地震等の被害を次のように想定します。

災害種別	想 定	対 策
豪雨災害	・斜面の多い□□地区では、土砂災害が想定される。 ・□□川の氾濫によって、県道○号線が通行不能になる可能性がある。	・高齢者等避難（警戒レベル３）が発令された段階で、避難に時間のかかる要配慮者とその支援者は、避難を行う。 ・避難する際には、隣近所にも声をかけ、速やかな避難を心掛ける。
地震災害	・今後、発生すると想定されている日奈久断層帯による巨大地震の想定震度は、□□地区では震度６弱とされている。加えて、液状化が発生する恐れがある。 ・家屋の倒壊、土砂崩れ火災発生や山林火災への延焼等により、人的被害も想定される。	・危険箇所を洗い出し、防災マップ上で整理する。 ・防災マップを各家庭に配布する。 ・避難する場合、ガスの元栓等を閉めるなどの出火防止に努めるよう啓発する。

【参考】地区の過去の災害（例）

災害名称及び 災害発生年月日	災害による被害状況と当時の状況
○・○豪雨 昭和○年○月○日	熊本県中部から南部に停滞した梅雨前線は、○月○日夜半より活発な活動を始め、○○川流域に多量の降雨をもたらした。流域の各地で日雨量が 300～400 mm（○日）を記録する豪雨となり、護岸決壊や根固めの流出などが発生した。 □□地区では、床上浸水○世帯○人、床下浸水○世帯○人に被害があった。
□□地震 平成○年○月○日	建物被害による多くの死者・負傷者が発生し、電気・ガス・水道などのライフラインが停止した。 地震により火災が発生。道路が非常に狭い箇所があり緊急車両の通行に影響が出た結果、延焼が拡大する事態が発生した。 □□地区では、負傷者○人、全壊○棟、大規模半壊○棟、半壊○棟、一部損壊○棟の被害があった。
○・○集中豪雨 令和○年○月○日	線状降水帯が熊本県の東西に連なるように発生したことにより、累計雨量が 400 ミリという記録的な豪雨となり、□□川が氾濫し、周辺地区が浸水した。 □□地区では、床上浸水○世帯○人、床下浸水○世帯○人に被害があった。

POINT.

- 地区の特徴や過去の災害をもとに、今後予想される災害を想定し、対策を立ててみましょう。
- 過去の災害については、県・市町村の地域防災計画やホームページ（例：気象庁「災害をもたらした気象事例」）等で確認してみましょう。

2. 防災活動

全テーマ

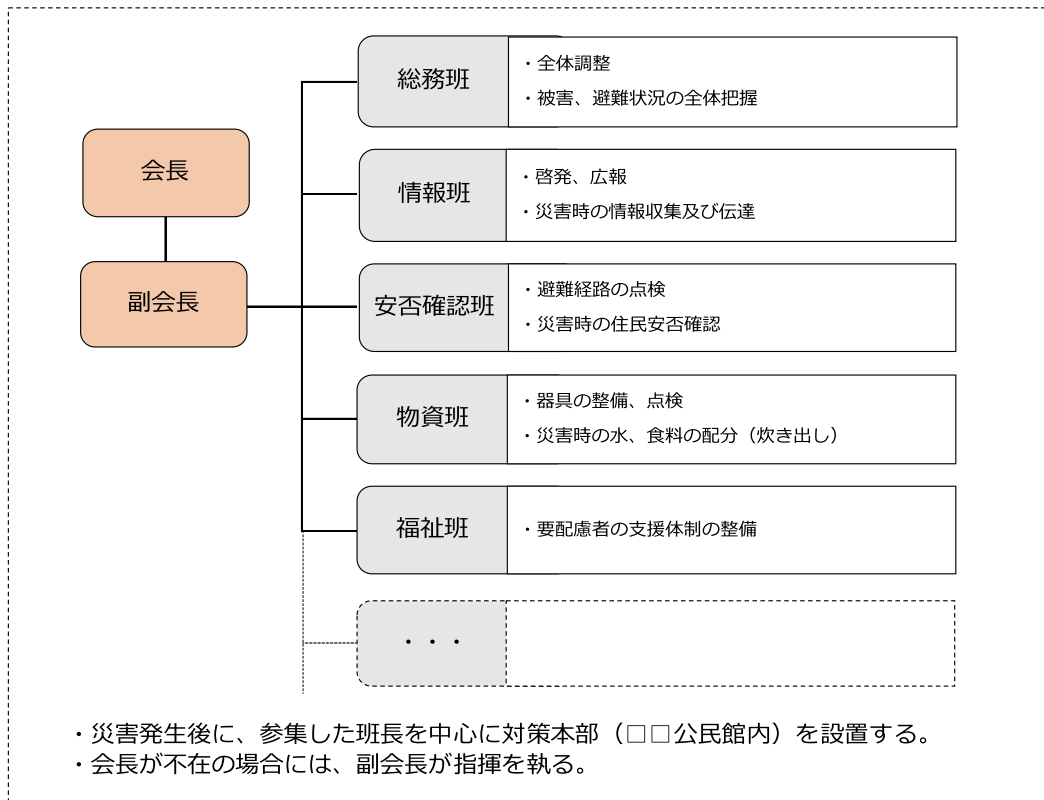


(1) 活動目標

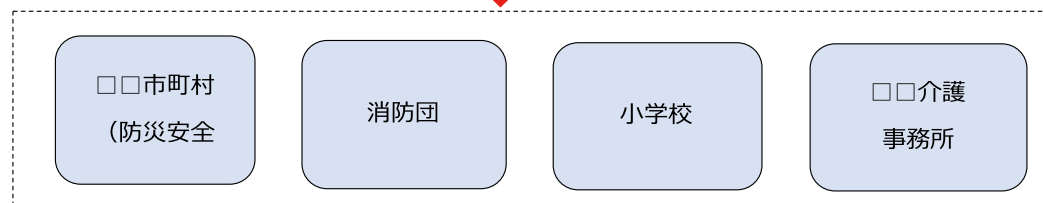
(例) 迅速な安否確認体制を構築し、防災訓練を毎年実施！
地区防災組織の住民認知度100%を目指す！ など

小さくても具体的な目標を設定することで、効果も見えやすく活動を継続しやすくなります。

(2) 活動体制



連携



POINT.

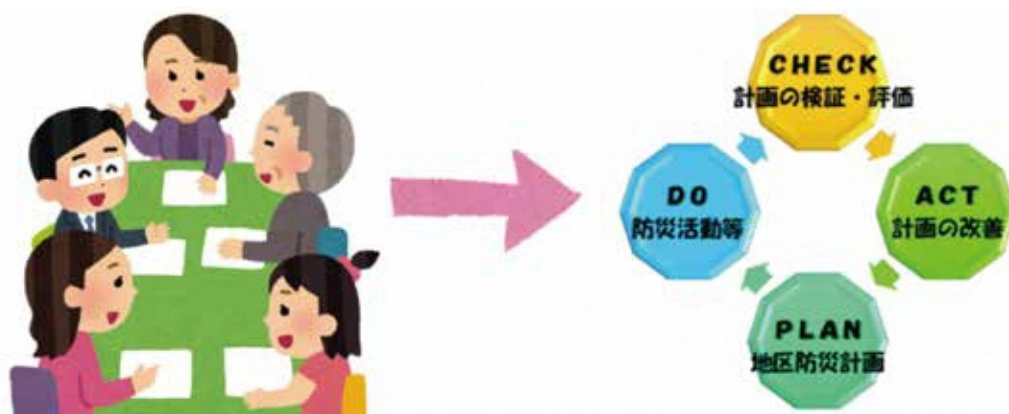
- 実情にあった防災活動体制を構築しましょう。
- 災害時には、臨機応変な対応を求められる場合があります。その際の体制も想定しておきましょう。
- 災害に備え、地域にどんな組織があるか把握し、連携を目指しましょう。

(3) 平常時における防災活動（例）

項 目	具体的内容	実施時期
防災訓練	市町村や消防団との合同防災訓練を開催する。避難所運営、消火訓練等を実施する。	毎年 5 月頃 毎年 11 月頃
防災知識の普及・啓発	早期避難に関する防災研修会を開催する。	毎年 6 月頃
	地区の防災活動内容を周知するため、夏祭りの参加者に防災グッズと合わせて、地区防災計画の概要版を配布する。防災に興味を持ってもらえるよう防災クイズや防災ピクニックなどを行う。	毎年 7 月頃
	子どもたちが防災に興味を持てるよう防災クイズ大会や防災ウォークラリーを開催する。	毎年 9 月頃
地区の安全点検	地区内の危険箇所を把握するため、地区防災マップの更新を行う。	毎年 10 月頃
要配慮者の支援体制の整備	日頃から地区居住者等と要配慮者が顔の見える関係を形成し、災害発生時に、要配慮者が迅速に避難できる体制を整えて、訓練を行う。	毎年 5 月頃 毎年 11 月頃
地区防災計画の見直し	1 年間の防災活動を検証し、計画の見直しを行う。	毎年 3 月頃

POINT.

- 年間の恒例行事（祭り、地区運動会など）と防災活動を組み合わせると効果的です。
- 1 年間を通して活動を行った締めくくりとして、年度末に検証・評価を行い、次年度に向けて計画内容を見直すことが大切です。



(4) 災害時における防災活動（例）

活動名	担 当	活動内容
役員の招集 地区災害対策本部	会 長 副会長 総務班 各班長	・会長は、役員を招集し地区災害対策本部（地区防災本部・緊急役員会など）を立ち上げる。 【地 震】震度 6 弱以上の地震発生 【風水害】警戒レベル 4 以上が見込まれる場合（警戒レベル 3 の時点で招集） ➤組織全体の動きを把握し、災害対応に必要な人員の投入や活動調整を行う。
情報収集・伝達	会 長 副会長 情報班	・災害が発生、もしくは危険が予想される場合には、防災無線や連絡網等を使用し、住民に対して避難するよう呼びかける。 ・地区の被害状況を把握する。 ➤市町村との取り決めに基づき、地区の被災状況などを取りまとめ、市町村防災担当課へ報告する。
安否確認	安否確認班	・地区住民の安否確認を行う。
要配慮者の支援	福祉班	・要配慮者の安否確認、避難の支援を行う。 ➤災害発生時の避難に特に支援を要する者の名簿（避難行動要支援者名簿）情報なども活用し、避難の支援を行う。
避難所の運営	総務班 物資班 福祉班	・□□小学校に開設された避難所の運営を行う。 ➤受付簿を設置し、避難者の受け入れ準備を行う。 ➤避難者の状況について取りまとめる。 ➤住民が持ち寄った食材等により炊き出しを行う。 ➤避難者に困りごとがないか声掛けを行う。 ➤防犯対策のため避難所内の巡回を行う。

災害によって事象を分け、対応を決めておきましょう。

POINT.

- 災害が発生する恐れがある場合は、地区の被害を最小限に抑えるために、必要な情報を収集し、役員会や地区対策本部で話し合ったうえで、住民に適切に情報を発信し、避難行動を促しましょう。
- 災害が発生した場合は、まず速やかに安否確認を行い、住民に寄り添った避難所運営を行うなど、安全と安心の確保を優先しましょう。
- 地区の住民に被災した人がいる場合は、気持ちに寄り添った対応を心がけましょう。

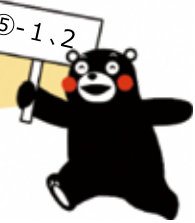
(5) 中長期的な活動予定(例)

課 題	内 容	達成目標・時期
担い手の育成	・県が開催している防災士育成研修(火の国ぼうさい塾)へ参加する。	令和〇年度までに防災士資格取得者〇人。
井戸水マップの作成	・井戸の分布図を作成する。いつ誰がどのように使用しているかを確認し、地図にまとめ、避難所などに掲示する。	令和〇年度までの完成を目指す。
マイタイムラインの普及	・マイタイムラインの作成支援を行う。 ※マイタイムラインとは、住民一人ひとりが、自ら考え命を守る避難行動をとるための防災行動を時系列に整理したもの。	令和〇年度までに各家庭の作成率〇〇%を目指す。
隣接地区との協力・連携	・大規模災害が発生した場合、1地区だけでは対応しきれないことも想定されるため、隣接地区との協力、連携を図る。 ・隣接地区との合同防災訓練の開催。	令和〇年度までに、合同防災訓練を実施する。

POINT.

- 地区の防災活動の中で、中長期的に取り組むことで成果があがる活動や、地区の防災活動における中心的な人材の育成などを考えることが大切です。

⑤-1、2



緊急連絡先

名 前	電話番号
城南消防出張所	28-6280

千原公園跡

新城市一帯遊覧地「グラウンドゴルフ場」

橋の無い水路

道路陥没注意

大雨時洪水注意

橋の無い水路

(AED) AEDはセブンイレブンの千原店にあります

- [赤い正方形] 洪水危険箇所
- [黄色い正方形] 地域指定一時避難場所
- [緑色の正方形] 防災に関して気になる箇所
- [紫の正方形] コンビニエンスストア
- [茶色の正方形] 消防水防倉庫
- [青の正方形] 防火水槽
- [オレンジ色の線] 国・県道または主要道路
- [赤い線] 行き止まりまたは狭い道路
- [青色の線] 河川・水路
- [斜線の領域] 浸水する箇所
- [赤い円] (AED) AED設置施設

11

4. 防災関係施設・資機材等リスト

(1) 避難所

類 別	施設名	住 所	避難所開設者	電話番号
一次避難所	☐ ☐ 公園			
	☐ ☐ 広場			
指定避難所	☐ ☐ 小学校		☐ ☐ 自主防災組織	TEL
	☐ ☐ ホール		☐ ☐ 市町村職員	TEL

(2) 関連機関・施設の連絡先

類 別	施設名	住 所	電話番号
市町村	☐ ☐ 市町村 危機管理防災課		TEL
医療機関	☐ ☐ 医院 (内科、小児科)		TEL
	☐ ☐ 整形外科病院		TEL
消防署	☐ ☐ 消防署		TEL
警察	☐ ☐ 交番		TEL
電気	☐ ☐ 電力 営業所		TEL
ガス	☐ ☐ ガス 営業所		TEL
水道	☐ ☐ 水道 事務所		TEL

POINT.

- 避難所リストを作成する際には、避難所の開設者や避難経路及び避難に要する時間などを確認しましょう。
- 関係機関に記載する機関とは、関係構築のため定期的に交流を行うなど「顔の見える関係づくり」を行っておくと良いでしょう。



(3) 保有防災資機材リスト (例)

物 品	数 量	保管場所	備 考
発電機	2	□□公民館	
ヘルメット	31	□□公民館	
拡声器	3	□□公民館	
ブルーシート	15	□□小学校倉庫	
...			

POINT.

- 地域の実情、活動体制等を踏まえ、どのような資機材を備えるべきか、保管場所をどうするか十分に検討することが重要です。
- 役員交代等で管理が行き届かなくなる事例も多いため、定期的に資機材の点検や使用方法の確認を行いましょう。

防災資機材の例

① 情報収集・共有・伝達

無線機、拡声器、ラジオ、地図、模造紙、マジック など

② 初期消火

ポンプ、散水装置、防火水槽、ホース、消火器、防火衣、ヘルメット
バケツ など

③ 救出・救護

バール、はしご、のこぎり、スコップ、ロープ、担架、救急箱
毛布 など

④ 避難所運営

発電機、投光器、標識板、ブルーシート、寝袋、筆記用具 など

⑤ 給食・給水

炊飯装置、鍋、コンロ、ガスボンベ、給水タンク など



5 地区防災タイムライン

●□□自主防災組織タイムライン（水害版）

警戒レベル	気象庁が発表	□□地区自主防災組織	住 民	□□市町村
5	大雨特別警報 氾濫発生情報	命の危険が迫っているため直ちに身の安全を確保		緊急安全確保
4	土砂災害警戒情報 氾濫危険情報 高潮警報	一般住民への避難呼びかけ 避難誘導開始	危険な場所から全員避難 （隣近所への避難の呼びかけ）	災害対策本部の設置 避難指示の発令
3	大雨警報 洪水警報 氾濫警戒情報	地区災害対策本部設置 被害、避難状況の全体把握、 要配慮者の支援開始	避難に時間のかかる要配慮 者とその支援者は避難	高齢者等避難の発令 消防団出動要請 町内全避難所の開設
2	大雨注意報 洪水注意報 氾濫注意情報	役員へ連絡 住民への注意喚起 地区の状況確認	自分の避難行動を確認	防災行政無線で、住民へ注 意喚起の放送 水防待機開始
1	早期注意情報	テレビや熊本地方気象台ホームページ等から情報の収集		

●□□自主防災組織タイムライン（地震版）※震度6弱以上を想定

	経過時間	一般的な出来事	□□地区自主防災組織	住 民	□□市町村
初動対応	発災直後	地震発生 建物倒壊、出火が始まる 停電、断水、ガスが止まる	身の回りの安全確保 情報収集開始	身の回りの安全確保 火元の確認、出火防止	災害対策本部設置 （職員参集）
	1 時間まで	救命救急活動 火災が拡大 二次災害の呼びかけ	地区災害対策本部設置 安否確認や被害情報収集 地区の見回り開始 要配慮者支援	一時避難所へ参集	防災行政無線で、 住民へ注意喚起の 放送 被害状況調査
応急対応	6 時間まで	被害の中心地や範囲が判明	避難所開設準備 資機材の搬入、設置	避難所へ移動	避難所担当職員が 避難所を開設
	1 日まで	自衛隊が到着	給水、給食活動 避難者の体調管理		支援物資の配送
	3 日まで	広域火災が鎮火、停電解消 ボランティア支援開始 生き埋めなどの生存低下	ボランティアと連携開始 在宅避難者の把握と支援		ボランティアセン ター開設 応急危険度判定
復旧期	2 週間まで	行方不明者の捜索完了 仮設住宅の建設 水道やガスの復旧			住家被害認定調査
復興期	1 か月後	仮設住宅入居開始	地区災害対策本部解散		罹災証明書発行 被災者支援制度

POINT.

➢ 「いつ」「誰が」「何をするか」をあらかじめ時系列で整理することで、災害時に判断に迷う時間を減らすことができます。



作成例はここまで

参 考

地区防災計画ライブラリ 内閣府



- 地域別・テーマ別に作成された地区防災計画の事例が紹介されており、作成のヒントや経験がたくさん詰まっています。



熊本県 自主防災組織活動事例集



- 熊本県内の自主防災組織の設立促進・活動活性化のため、自主防災活動事例集「平常時編」と「災害時編」を作成しました。平常時編では自主防災組織が平常時に行う啓発活動や訓練の事例、災害時編では自主防災組織が災害対応を行うための災害対応マニュアルとそれを基に実施した防災訓練の事例を掲載しています。



防災情報くまもと



- 熊本県の様々な防災情報を見やすくリアルタイムに提供しています。

MEMO

Date . . .

MEMO

Date . .

作ってみよう 地区防災計画
～地区防災計画の参考例～

令和2年12月

令和4年 4月 改訂

発行：熊本県

〒862-8570

熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

TEL：096-383-1111（代表）

編集：熊本県知事公室危機管理防災課

